

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 亀井啓次

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京 03(3578)6001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 桑田雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都港区浜松町二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	41,557	40,025	35,345	28,882	32,667
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,314	2,287	281	1,100	1,035
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,620	1,371	2,916	1,062	224
包括利益 (百万円)					29
純資産額 (百万円)	45,326	44,972	40,506	39,328	38,678
総資産額 (百万円)	62,017	59,881	54,446	51,149	52,947
1株当たり純資産額 (円)	463.22	459.67	414.13	402.18	395.97
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	26.80	14.02	29.84	10.87	2.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	75.0	74.3	76.8	73.1
自己資本利益率 (%)	5.9	3.0	6.8	2.7	0.6
株価収益率 (倍)	18.6	19.6			100.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,797	3,474	1,823	2,622	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,733	2,916	2,850	518	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,015	1,014	1,653	2,428	75
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,923	2,449	3,332	2,996	3,360
従業員数 (人)	1,087	1,088	1,144	1,110	1,043

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	34,228	32,872	29,084	23,335	25,876
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,717	1,840	100	1,196	311
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,207	1,181	2,714	1,053	163
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	46,212	45,760	42,007	40,809	40,052
総資産額 (百万円)	60,731	58,817	54,551	51,235	52,435
1株当たり純資産額 (円)	472.35	467.83	429.56	417.35	409.70
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	22.56	12.07	27.75	10.77	1.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	77.8	77.0	79.7	76.4
自己資本利益率 (%)	4.8	2.6	6.2	2.5	0.4
株価収益率 (倍)	22.1	22.8			
配当性向 (%)	44.3	82.8			
従業員数 (人)	755	761	761	740	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社(現在の旭化成株式会社)の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン^の製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場(山口県下関市)を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場(茨城県古河市)を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場(福島県いわき市)を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場(愛知県扶桑町)を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場(宮崎県北方町(現・延岡市))を建設し、北方プラスチック加工(有)(現・北方プラスチック(株))に製造を委託(現・連結子会社)
- 平成3年9月 総合研究所(宮崎県延岡市)を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場(広島県庄原市)を建設
- 4年1月 下関工場(山口県下関市)を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場(栃木県大田原市)を建設、これに伴い、利根工場(茨城県古河市)及び常磐工場(福島県いわき市)を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場(栃木県大田原市)に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ,INC.の全株式を取得(現・連結子会社)
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下工場(宮崎県延岡市)を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立(現・連結子会社)
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立(現・連結子会社)
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立(現・連結子会社)
- 15年7月 中部旭有機販売(株)(現・連結子会社)の株式追加取得
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所(愛知県扶桑町)を建設
- 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 20年10月 旭有機材閩門設備(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 23年3月 北方工場(宮崎県延岡市)を閉鎖し、北方プラスチック(株)を解散

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(旭有機材工業株式会社)、子会社12社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ, INC., 旭有機材閥門設備(上海)有限公司が製造・販売するほか、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っており、子会社である北方プラスチック(株)、エーオーシーアセンブル(株)には、製造・加工を委託しております。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行っております。

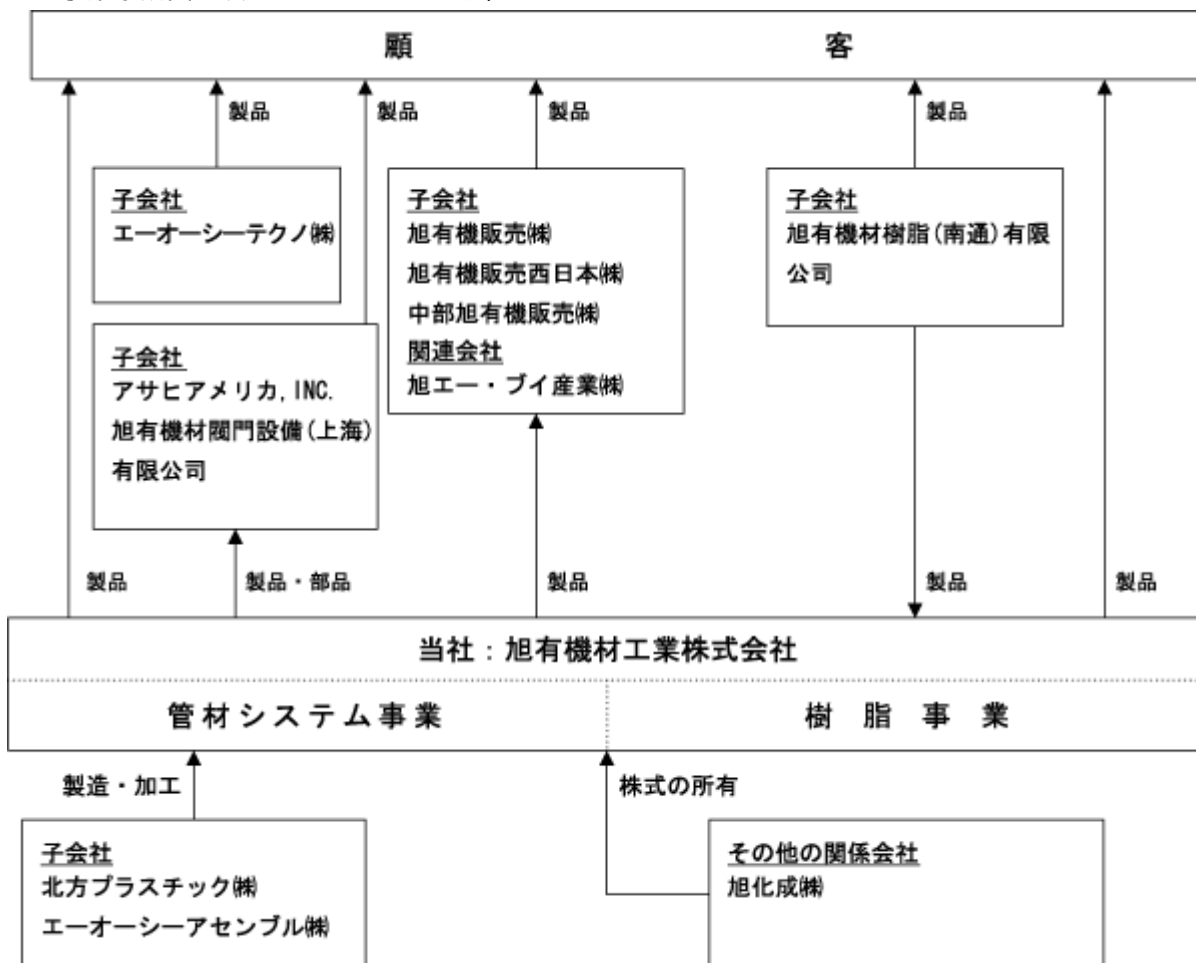
・樹脂事業

当社及び旭有機材樹脂(南通)有限公司が製造・販売を行っております。

なお、旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

また、中部旭有機販売(株)は平成23年4月1日付で旭有機販売(株)と合併しました。北方プラスチック(株)は平成23年3月31日に解散を決議し、清算手続中です。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
旭有機販売(株)	東京都 江東区	10	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。
旭有機販売西日本(株) (注) 4	福岡市 博多区	60	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より資金援助を受けている。
中部旭有機販売(株)	愛知県 海部郡大治町	32	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。
アサヒアメリカ, INC. (注) 1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製造 ・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係 る販売、その他、関連商品の製造販売を行 なっている。 役員の兼任等...有
北方プラスチック(株)	宮崎県 延岡市	4	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 役員の兼任等...有
エーオーシーテクノ(株)	さいたま市 中央区	300	半導体関連洗 浄装置の設計 ・製作・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販売 を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブル(株)	宮崎県 延岡市	10	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	1,410	鋳物用樹脂製 造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・ 販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料製造 ・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係 る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
旭化成(株) (注) 3	大阪市 北区	103,389	化成品、住宅 繊維等の事業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報	旭有機販売西日本(株)	アサヒアメリカ, INC.
売上高	3,463百万円	3,705百万円
経常利益	113百万円	528百万円
当期純利益	66百万円	318百万円
純資産額	495百万円	1,720百万円
総資産額	2,105百万円	2,404百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	666
樹脂事業	262
全社(共通)	115
合計	1,043

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
703	39.1	16.0	4,841

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	374
樹脂事業	214
全社(共通)	115
合計	703

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数642名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、政府の景気刺激策やアジア新興諸国を中心とした経済成長等を背景に、国内でも一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資は低調に推移し、デフレの継続、欧米景気の下振れ懸念による円高、さらには中東・北アフリカ情勢不安による原油価格高騰等により、厳しい状況が続きました。このような中で、平成23年3月11日に発生し未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、生産設備の被災による原材料調達難や原子力発電所の事故等により、産業界にも甚大な影響をもたらしました。なお、当社グループでは人員および生産設備に震災による被害はありませんでした。

当社グループは、このような事業環境下で、国内においては当社製品の長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させるとともに、生産の省力化、物流の合理化等によるコスト削減を進め、収益力を向上させました。

また、昨年度策定した“新”中期経営計画「3C - Action 2010」において当連結会計年度は「成長への基礎固めのステージ」として、生産拠点の統合や、販売網・物流網の再編、ならびに人員の削減等の施策を実行し、基盤事業の体質強化に努めました。これらに伴い事業構造改善費用等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は32,667百万円（前年同期比13.1%増）となり、連結経常利益は1,035百万円（前年同期の連結経常損失は1,100百万円）、連結当期純利益は224百万円（前年同期の連結当期純損失は1,062百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管材システム事業

当セグメントは、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の配管材料の製造・販売およびエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を使用した配管工事の設計・施工を行っております。また、化学薬品を使用しない環境分野向け処理装置ならびに半導体関連機器の治工具等の洗浄装置の製造・販売を行っております。

当セグメントにおいて、合成樹脂製のバルブやパイプ、継手は、国内では緩やかながらも回復傾向であった設備投資需要を着実に受注につなげ、海外では大型物件の獲得や、ターゲットとする産業・地域の拡大に努めたことにより、売上げを伸ばしました。また、半導体業界が堅調に推移したことから、半導体製造装置等に用いられるダイマトリックス製品や電子機器向け洗浄装置の販売も売上げを伸ばしました。一方エンジニアリング事業は、国内での大型の工場建設に回復が見られなかったことから売上げが低迷いたしました。

収益につきましては、販売量の増加に加えて製造部門でのコスト削減や効率化による体質の改善に努めた結果、大幅に改善することができましたが、市場環境の激化による売値の下落や原材料高により当初の予想を下回る結果となりました。

また、中期経営計画の課題である基盤事業の強化として、縮小した国内需要に見合った供給体制の再構築を行うと同時に、パイプ事業の生産効率向上のため2拠点あった生産拠点を栃木工場に集約することを実施し、販売体制効率化のため中部圏の中部旭有機販売(株)および関東圏の旭有機販売(株)の子会社2社の統合を決定いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,315百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は812百万円（前年同期の営業損失は989百万円）となりました。

樹脂事業

当セグメントは、フェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコートサンド（RCS）、発泡材料用樹脂、一般工業用樹脂、電子材料用樹脂および誘導体ならびに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

鋳物用樹脂およびRCSは、上期はエコカー補助金等により、また下期はアジア地域向け輸出の増加により、自動車向けおよび建設機械向け鋳物が好調を維持したため、売上げは好調に推移しました。また、中国の「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は中国での自動車生産の急激な伸びに支えられ売上げを大幅に伸ばしました。

一般工業用樹脂では、下期より住宅エコポイント制度が導入されたことにより需要が急速に増加した建材用樹脂が売上げを大幅に伸ばしました。

電子材料用樹脂は、国内外ともに液晶およびLEDの生産の増加を受け、フォトレジスト用ベース樹脂および感光剤用フェノール誘導体が売上げを大幅に伸ばしました。

成形材料は、自動車の軽量化を背景とした車載部品の樹脂化の流れを追い風に拡販活動を展開し、売上げを伸ばしました。

発泡材料用樹脂は、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」がオゾン層保護・地球温暖化防止大賞審査委員会特別賞、グリーン購入大賞審査員特別賞を受賞する等、その性能が高く評価され、ブランドのさらなる浸透を進め、販売基礎を着々と固めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,352百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は375百万円（前年同期の営業損失は107百万円）と大幅な増収、増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,762百万円の資金獲得（前年同期は2,622百万円の資金獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,186百万円の資金使用（前年同期は518百万円の資金使用）、財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の資金使用（前年同期は2,428百万円の資金使用）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が137百万円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、3,360百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	14,016	26.5
樹脂事業	12,215	37.5
合計	26,232	31.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	2,317	50.4	1,175	242.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	21,315	6.8
樹脂事業	11,352	27.3
合計	32,667	13.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な中東・北アフリカ情勢や、それに伴う原油・原料価格高騰、円高等の不安要素が山積しており予断を許さない状況が続くものと思われ、さらに国内経済では、東日本大震災や原子力発電所事故による日本経済への影響等の懸案事項が多く、今後の景気動向は一層不透明な状況となりました。

このような事業環境下で、当社グループは、中期経営計画に掲げた目標の達成に向け、種々の施策を積極的に推進してまいります。まず、経営の機能分担を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制を導入いたします。また、中期経営計画初年度の本年は、「成長への基盤固めのステージ」として位置付け、基盤事業の体質強化に向けて諸施策を実行し、目標を達成しました。今後は第2ステージである「拡大・成長へのステージ」へ向けて海外市場への積極展開、新製品・戦略事業の強化・拡大および新規事業の育成ならびに品質・環境・安全の向上とコンプライアンス遵守および人材育成等の諸施策を進めてまいります。また、東日本大震災を教訓として当社グループは、あらゆる災害にも対処できるサプライチェーンの構築に努めてまいります。

管材システム事業では、一層のコスト競争力の強化を図るために、中国の子会社「旭有機材閥門設備(上海)有限公司」等を活用した生産の分業体制の確立や、海外における新規原料調達先の確保に努めるとともに、国内における生産性の向上等、さらなる合理化に努めてまいります。加えて、当連結会計年度に実施したパイプ生産拠点の集約化ならびに販売子会社の統合を早期に軌道に乗せ、その効果の追求に努めてまいります。

樹脂事業では、収益を確実に確保できる体質の実現に向け事業の再構築を図るとともに、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進めてまいります。また、中長期的には、大型事業の立上げとグローバル展開を加速してまいります。特に、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」を軸に注入発泡や機能発泡を含めたノンフロン発泡事業を拡大するとともに、「旭有機材樹脂(南通)有限公司」を製造拠点として中国およびアジア地域でのレジンを販売を拡大してまいります。

研究開発活動につきましては、開発・技術本部の技術開発センターを主体に推進しておりますが、事業化段階を迎えた新技術・新製品は事業部内に移管して推進するとともに、今後も得意技術の高度化、水環境システム分野、成長産業適応分野、高付加価値材料分野を中期的な重点分野と位置づけ、社内の関連部署や学官研究部署と連携を取りながら推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

原料価格の急激な高騰

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社

グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴い、当社グループでは人員及び生産設備に被害はありませんでした。しかし、被災された原材料調達先や顧客の事業再開、物流インフラや電力供給の正常化に長期間を要する場合、当社グループの生産、出荷等事業活動に与える影響が大きいものと予想され、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部もしくは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前年度同様に新規・開発本部を主体として管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと更なる緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

新規・開発本部は、「事業の中核となる新商品・新事業の創出と事業基盤を支える技術力の強化・革新」を基本方針として、競争力のあるOnly One新製品・新技術の開発を目指し進めており、電材向けフェインフェノール材料の拡充、新規真球状樹脂粒子、フェノール樹脂を用いた炭素繊維複合材、高精度流体技術、高機能性管材用樹脂アロイ、新規水処理要素技術等の研究開発を幅広く進展させ探求してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは99名であり、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用202百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,314百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、更にシール性能を向上させたバタフライバルブ57型改良タイプの上市や水に特化しコストパフォーマンスに優れたウォーターボールバルブの上市を行いました。

流体・制御システムにおいては、時間差式のミキサーに加えて「混ぜる」という概念の下、独自のエジェクターを開発し、食品分野他各種化学プラント等幅広く実証試験中です。また、新型スラリー用フローコントローラーにおいても最重点で早期商品化にむけて推進し、上市に向けて最終段階の準備を実施しております。新規樹脂アロイ開発として、PP配管材料の透明化を目指し、透明性、耐熱性、強度のバランスに優れた当社独自の新規材料技術を確立するとともに、化学・製鉄分野をターゲットに次世代バルブ素材の開発に着手しました。新規水処理向けの要素技術の開発として、水中プラズマオゾンナイザに関する独自の技術を確立、用途探索を行ないその周辺技術を取り込んだシステム開発を進めております。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は629百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、真球状樹脂粒子BEAPS活性炭は、医薬用や工業用吸着剤に向けた新たな素材の開発と高精度の構造制御による吸着物質のコントロール技術の確立と、さらなる性能向上に注力しております。また、バッテリーやキャパシタ用電極材用途での性能評価も進めております。

軽量で燃えにくい新たなカーボン複合材の開発においては、航空宇宙分野、車両分野向けCFRPの耐火性能の確認が終了し部材性能評価を開始しました。フェノール誘導体や構造を制御したフェノール樹脂をベースにした新規アクリル/エポキシ材料を電材や高機能フィルムなどの高付加価値用途に向けた開発を行っております。更には、将来の石油資源の枯渇を見据え新たに非石油由来原料としてバイオマテリアル新規フェノール系樹脂の開発も推進しております。

鑄造分野では高機能レジン「オクトパス」の応用展開を図るとともに、国内に留まらず中国やインド等の海外市場展開を推進中です。

成形材料分野では当社独自のフェノール樹脂を用いた摺動分野で使用される新規の材料開発に成功し、

ベアリング代替材料として用途開発を推進しております。また、その優れた摺動特性から高価なスーパーエンプラ代替、ギア部品としても期待しております。

昨年、高い評価を受けた現場発泡断熱システム「ゼロフロンER」については、現場発泡だけでなく、注入発泡分野でも注目を集め、現在数社とそのシステム開発を行っています。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は482百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2)経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、国内においては当社製品の特長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させたことなどにより、32,667百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

営業利益は1,186百万円（前年同期の営業損失は1,290百万円）となりました。生産拠点の統合や人員の削減、需要回復にともなう稼働率改善などの要因があったことから、売上原価率は68.5%と前年同期比4.9%好転しました。販売網・物流網の再編やこれまでのコスト削減の成果及び売上高の増加などにより販売費及び一般管理費率は27.8%と前年同期比3.2%の好転となりました。

営業外損益と経常利益

受取利息、受取配当金が減少したこと、為替差損が増加したことにより、当連結会計年度の営業外損益の純額は151百万円（前年同期は190百万円の利益）の損失となりました。

この結果、経常利益は1,035百万円（前年同期の経常損失は1,100百万円）となりました。

特別損益

体質強化策の一環として、早期退職優遇制度の実施に伴う退職特別加算金を285百万円、生産拠点の統合に伴う事業構造改善費用を268百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は466百万円（前年同期は294百万円の損失）の損失となりました。

当期純利益

経常利益の1,035百万円に特別損益の466百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は569百万円（前年同期は1,394百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これから法人税、住民税及び事業税289百万円を減算し、法人税等調整額を60百万円を控除し、また、少数株主損失5百万円を控除し、当期純利益は224百万円（前年同期は1,062百万円の当期純損失）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、52,947百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

流動資産は、主として売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産が増加したため、23,985百万円（同12.5%増）となりました。

固定資産は、設備投資が減価償却費を下回ったことや事業構造改善費用の計上に伴う有形固定資産の減少などにより、28,962百万円（同2.9%減）となりました。

流動負債は、主として生産高が増加したことによる支払手形や買掛金の増加や短期借入金が増加したことなどから、11,466百万円（同29.4%増）となりました。

固定負債は、早期退職優遇制度の実施による退職給付引当金が減少したことなどから、2,803百万円（同5.4%減）となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の影響などから、38,678百万円（同1.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、3,360百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が1,313百万円、たな卸資産の増加額が1,041百万円などによる資金減よりも、税金等調整前当期純利益が569百万円、減価償却費が1,733百万円、仕入債務の増加額が1,267百万円などの資金増が上回ったため、1,762百万円（前年同期は2,622百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,332百万円などにより1,186百万円（前年同期は518百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加額が600百万円などによる資金増よりも、配当金の支払額が587百万円などの資金減が上回ったため、75百万円（前年同期は2,428百万円の資金使用）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、管材システム事業及び樹脂事業共に、生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、パイプ生産設備の集約を目的とした栃木工場の増築を行いました。樹脂事業においては、主力拠点の生産体制最適化を目的とした愛知工場の改築を行いました。その他(共通)においては、合理化を目的とした東京本社の移転を行いました。設備投資等総額は、1,507百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額(百万円)
管材システム事業	770
樹脂事業	573
その他(共通)	165
計	1,507

なお、管材システム事業において、北方工場及び北方プラスチック㈱の建物、生産設備等142百万円を除却しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備及 び研究開発 施設設備	1,496	896	182 (35)	281	2,854	276
<small>あもり</small> 天下工場 (宮崎県延岡市)	管材システム 事業	製造設備	257	25	333 (20)	15	629	31
愛知工場 (愛知県丹羽郡扶桑 町)	樹脂事業	製造設備及 び研究開発 施設設備	572	389	532 (32)	461	1,955	129
栃木工場 (栃木県大田原市)	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備 及び倉庫	691	212	2,522 (122)	80	3,505	22
広島工場 (広島県庄原市)	樹脂事業	製造設備	142	131	214 (20)	3	490	21
延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社管理 業務販売業務	その他設備	99	1	36 (7)	48	185	39
東京本社 営業所 (各地10ヶ所)	全社管理 管材システム 事業及び樹脂 事業	販売設備及 びその他設 備	77	57	2,122 (76)	83	2,339	185

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エーオーシーテクノ(株) (埼玉県さいたま市)	管材システム 事業	倉庫等	17	5		4	26	17

(3)在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチューセツ ツ州)	管材システム 事業	製造・ 加工設備	313	137	102 (21)	51	603	107
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	261	523		42	826	48
旭有機材閩門設備(上 海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備		58		9	68	22

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工場名	愛知工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	フェノール樹脂工場のリニューアル
投資予定額	総額(建物及び設備)約15億円
	既支払額 約4億円
着手年月	平成23年1月
完了予定年月	平成24年7月

工場名	愛知蒲郡工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	レジンコーテッドサンド工場の新設
(注) 現在計画を延期しております。	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002		5,000		8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	39	123	71	4	11,973	12,248	
所有株式数 (単元)		15,757	432	36,845	4,808	5	40,658	98,505	497,000
所有株式数 の割合(%)		16.0	0.4	37.4	4.9	0.0	41.3	100.0	

(注) 1 自己株式1,242,897株は、「個人その他」に1,242単元及び「単元未満株式の状況」に897株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,909	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,859	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,327	1.3
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,242	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計		43,386	43.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,242,000		
	(相互保有株式) 普通株式 214,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,049,000	97,049	
単元未満株式	普通株式 497,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,049	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業㈱保有1,549株〕及び自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業株	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,242,000		1,242,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業株	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	46,000	214,000	0.2
計		1,410,000	46,000	1,456,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業株は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,445	5
当期間における取得自己株式	1,946	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株 式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	515	0		
保有自己株式数	1,242,897		1,244,843	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」は、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回を行なっております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金3.00円）と決定しました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	293	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	293	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	525	500	343	284	251
最低(円)	409	251	220	191	177

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	199	205	222	248	251	244
最低(円)	186	184	196	216	226	177

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐次洋一	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 旭化成工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役建材カンパニー社長 平成15年10月 旭化成建材株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年4月 旭化成株式会社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長、監査室担当 平成22年6月 当社営業推進総部担当 平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	75
代表取締役社 長	社長執行役員	亀井啓次	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 旭化成工業株式会社入社 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社取締役副社長執行役員 平成22年2月 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長 平成23年4月 旭化成株式会社社長付 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員、監査室、営業推進総部担当(現在)	(注)2	
取締役	専務執行役員 開発・技術本部長	岸本泰志	昭和22年11月2日生	昭和48年4月 旭化成工業株式会社入社 平成16年6月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員 平成17年6月 当社取締役、新規・開発本部長 平成18年6月 当社常務取締役、国際化推進室担当、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長 平成19年6月 当社環境安全・品質保証室担当 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社海外事業推進部担当 平成23年4月 当社取締役専務執行役員、開発・技術本部長、環境安全・品質保証部担当(現在)	(注)2	54
取締役	常務執行役員 管材システム事業部長	木下全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社樹脂事業部担当、同事業部長 平成18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閩門設備(上海)有限公司 董事長(現在)	(注)2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 樹脂事業部長	富永恭爾	昭和28年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社樹脂事業部樹脂製造所長 平成19年6月 当社樹脂事業部次長 平成20年4月 当社樹脂事業部事業企画管理部長 平成20年6月 当社取締役樹脂事業部担当補佐 平成21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長(現在) 平成23年4月 当社取締役執行役員、樹脂事業部長(現在)	(注)2	13
取締役	執行役員 管理本部長	桑田雅之	昭和29年8月23日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社 平成17年9月 旭化成メディカル株式会社経営企画室長 平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社経営企画室長 平成21年6月 当社社長付 平成21年6月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社取締役、経営企画部、情報システム事業部、物流企画部担当 平成23年4月 当社取締役執行役員、管理本部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤保幸	昭和24年8月17日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成14年7月 同社生活製品カンパニーパッケージング事業部長 平成15年10月 旭化成ライフ&リビング株式会社取締役執行役員パッケージング事業部長 平成19年4月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員パッケージング事業部長 平成20年4月 同社執行役員樹脂製品事業部長 平成20年5月 同社社長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	25
監査役		堀野章三	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 旭化成工業株式会社入社 平成13年6月 同社ABS・SBラテックス事業部長 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社ABS・SBラテックス事業部長 平成16年4月 同社コンパウンド事業部長 平成18年4月 同社機能樹脂事業部理事 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)3	7
監査役		栗野滋敏	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社樹脂営業部工業用樹脂営業部長 平成18年7月 当社樹脂事業部発泡材料部長 平成21年4月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部長 平成21年7月 当社監査室長 平成23年4月 当社社長付 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	4
監査役		米林和吉	昭和19年3月9日生	昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成22年4月 第一東京弁護士会常議員会議長 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	1
計						242

(注) 1 常勤監査役伊藤保幸、監査役堀野章三及び監査役米林和吉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- す。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
- 6 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は12名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりです。

役位	氏名	職名
社長執行役員	亀井啓次	
専務執行役員	岸本泰志	開発・技術本部長
常務執行役員	木下全弘	管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司 董事長
執行役員	富永恭爾	樹脂事業部長、旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長
執行役員	桑田雅之	管理本部長
執行役員	橋元秀利	アサヒアメリカ, INC. 会長兼社長
執行役員	佐保静成	営業推進総部長
執行役員	長田光臣	樹脂事業部次長、樹脂製造所長
執行役員	齊郷敏彦	管材システム事業部次長、営業総部長
執行役員	原田徳房	管材システム事業部次長、管材製造所長
執行役員	中野賀津也	樹脂事業部次長、発泡材料事業推進部長
執行役員	上荷田洋一	管理本部人事・勤労部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。取締役会は取締役6名（平成23年6月29日現在）で構成され、原則として月1回開催されており、各取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務執行の監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。

また、当社は執行役員制を導入しており、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図っております。各執行役員は取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、上位の取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあっており、また原則として月1回、取締役社長執行役員を議長とする執行役員会議を開催し、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、取締役社長執行役員決裁事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、経営戦略会議を原則として月1回開催し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査役は4名（うち社外監査役3名）（平成23年6月29日現在）で、監査役会はこの4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役および従業員の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、内部監査部門として、代表取締役社長執行役員直轄の監査室（3名）を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社の事業規模及び事業特性から、当社事業に精通した取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行うこととし、社外取締役は選任しておりません。取締役及び取締役会に対する監視機能としては、監査役を4名体制とすることに加え、4名中3名を社外監査役、更に社外監査役の1名を東京証券取引所が定める独立役員に指定することにより、監査能力の強化と監査機能の客観性の確保を図っております。当社グループの企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもとに、効率的・効果的に実施されており、当社グループの事業規模、事業構造等を踏まえた場合、現行の体制が最適であると考えております。

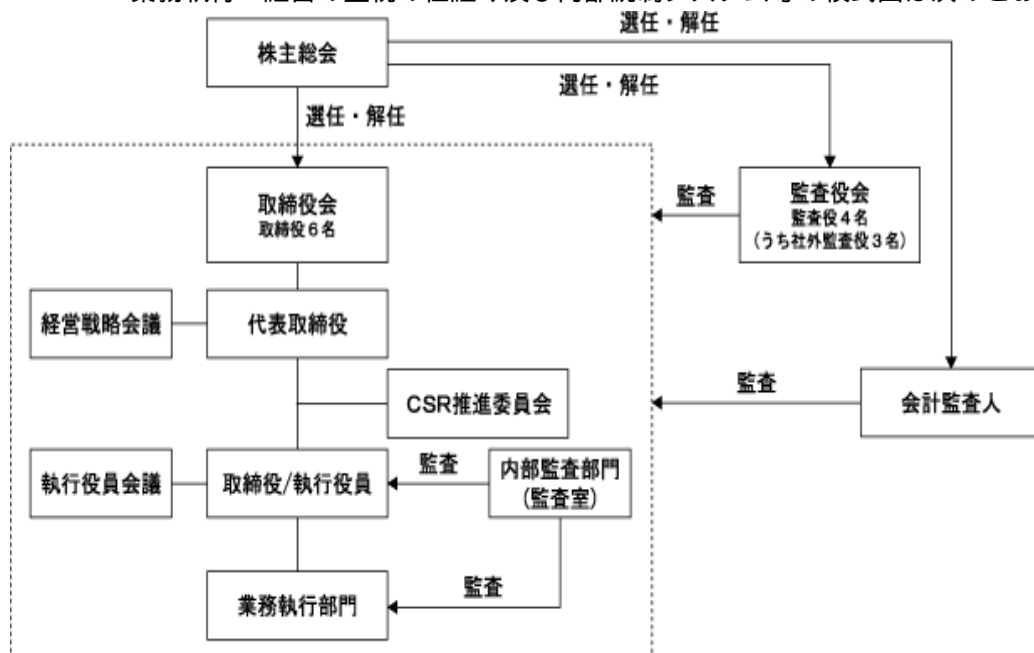
ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役及び従業員は、「職務分掌規程」や「決裁権限者規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、事業遂行上の多様なリスクについて優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防ぐための手続・体制や、発生した場合の対処方法を定める社内規程などを整備し、それに基づき所管部場が管理しており、また、発生した重要な事象については取締役会に報告しております。個々の部場の担当範囲を超える損失の危険の管理については、全社的な観点から管理する組織を設け、これに対処するとともに、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。また、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、取締役会決議事項、代表取締役の指示事項の実施状況の監査及び法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行っております。また定期的に、代表取締役に監査結果を報告し、また改善案を提言しております。

当社の監査役4名は、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役及び従業員の業務執行の適合状況を監査しております。なお、当社では、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として、東京証券取引所が定める独立役員に社外監査役1名を指定しております。

監査役、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社は「(1) 企業統治の体制 イおよびロ」に記載しているとおり、当社の事業規模及び事業特性の観点から、当社の事業に精通した取締役で構成される取締役会により、各取締役の業務執行の監督を行っております。各取締役の業務執行に関する監視機能としては、社外監査役3名を含む4名の監査役によって客観的な監査が実施され、経営の適法性・適正性に関する経営監視機能が十分に発揮されていると判断しており、社外取締役は選任しておりません。

また、当社の社外監査役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、また出身会社との關係においても、人的關係、取引依存度において当社の独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社は、社外監査役に対し適正な企業統治への寄与及び内部統制システムやリスク管理体制の更なる有効性向上等に対する有益な助言を期待しておりますが、当社の3名の社外監査役は、適法性監査にとどまらず、事業経営の経験や技術的な視点等から、外部者の立場より広範囲において積極的に意見を表明し、また業務執行者である取締役に大局的な観点で助言を行っており、当社が社外監査役に期待するその職責を十分に全うしていると判断しております。

なお、監査役は、会計監査人及び内部監査部門との間でそれぞれ定例会議をもっており、監査役と会計監査人、内部監査部門とが必要な情報交換を行う体制を整えております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の種類(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		報酬	退職慰労金	
取締役	金額	188	38	225
	人員	11	9	11
監査役 (うち社外監査役)	金額	47 (23)	6 (3)	53 (26)
	人員	4 (2)	2 (1)	4 (2)

- (注) 1 上記の人員数には、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会において退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 5 上記のほか、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には第89期までの事業年度にかかる有価証券報告書において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
- 退任取締役 2名 35百万円

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき監査役の協議により定めた内規に従って支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 24 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,411 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	718	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	239	財務に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	188	事業に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	74	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	56	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	14	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	12	財務に係る企業間取引の強化
S M K(株)	19,000	9	事業に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	6	事業に係る企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	738	事業に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	243	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	168	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	74	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	42	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	14	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	10	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	9	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	6	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数	時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	179	議決権行使の指図権限

八．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式					
上記以外の株式		13	0		2

二．当事業年度中に投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
S M K(株)	19,000	7
(株)博報堂D Yホールディングス	600	3
双日(株)	7,470	1

会計監査の状況

当社は会計監査人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 阿部謙一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名、その他 6名

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ト．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

チ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		34	
連結子会社				
計	37		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996	3,360
受取手形及び売掛金	11,510	12,746
有価証券	-	78
たな卸資産	¹ 5,980	¹ 6,892
繰延税金資産	505	520
その他	379	428
貸倒引当金	52	38
流動資産合計	21,316	23,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,107	8,897
減価償却累計額	4,983	4,971
建物及び構築物（純額）	4,124	3,926
機械装置及び運搬具	20,858	20,931
減価償却累計額	17,785	18,498
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	2,433
土地	6,068	6,044
建設仮勘定	148	585
その他	8,603	8,498
減価償却累計額	7,844	7,960
その他（純額）	760	539
有形固定資産合計	14,173	13,526
無形固定資産		
のれん	1	12
その他	342	237
無形固定資産合計	342	249
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,494	² 10,294
繰延税金資産	2,569	2,504
その他	2,328	2,417
貸倒引当金	73	29
投資その他の資産合計	15,317	15,186
固定資産合計	29,832	28,962
資産合計	51,149	52,947

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	6,904
短期借入金	900	1,500
未払法人税等	-	140
その他	2,248	2,921
流動負債合計	8,858	11,466
固定負債		
繰延税金負債	63	69
退職給付引当金	1,438	1,267
役員退職慰労引当金	278	285
負ののれん	8	2
その他	1,176	1,180
固定負債合計	2,963	2,803
負債合計	11,821	14,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,589	26,226
自己株式	550	555
株主資本合計	39,518	39,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	232	477
その他の包括利益累計額合計	224	473
少数株主持分	33	-
純資産合計	39,328	38,678
負債純資産合計	51,149	52,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,882	32,667
売上原価	1, 3 21,205	1, 3 22,390
売上総利益	7,676	10,277
販売費及び一般管理費	2, 3 8,967	2, 3 9,091
営業利益又は営業損失()	1,290	1,186
営業外収益		
受取利息	87	25
受取配当金	167	41
持分法による投資利益	3	7
仕入割引	17	17
有価証券償還益	70	88
その他	74	35
営業外収益合計	417	214
営業外費用		
支払利息	15	19
複合金融商品評価損	129	60
為替差損	20	177
出資金評価損	-	79
その他	63	30
営業外費用合計	227	365
経常利益又は経常損失()	1,100	1,035
特別利益		
固定資産売却益	-	5 162
貸倒引当金戻入額	7	15
撤去費用戻入額	-	35
その他	-	16
特別利益合計	7	228
特別損失		
固定資産除却損	4 188	78
投資有価証券評価損	82	23
退職特別加算金	31	285
事業構造改善費用	-	6 268
その他	-	39
特別損失合計	302	694
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,394	569
法人税、住民税及び事業税	172	289
法人税等調整額	499	60
法人税等合計	326	350
少数株主損益調整前当期純利益	-	219
少数株主損失()	6	5
当期純利益又は当期純損失()	1,062	224

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	245
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	29
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	24
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	8,480	8,479
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,479	8,479
利益剰余金		
前期末残高	28,042	26,589
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純利益	1,062	224
当期変動額合計	1,453	363
当期末残高	26,589	26,226
自己株式		
前期末残高	547	550
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	5
当期末残高	550	555
株主資本合計		
前期末残高	40,975	39,518
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純利益又は当期純損失()	1,062	224
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,456	368
当期末残高	39,518	39,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	4
当期変動額合計	254	4
当期末残高	8	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	261	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	245
当期変動額合計	29	245
当期末残高	232	477
少数株主持分		
前期末残高	39	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	33
当期変動額合計	6	33
当期末残高	33	-
純資産合計		
前期末残高	40,506	39,328
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,062	224
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	282
当期変動額合計	1,178	649
当期末残高	39,328	38,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,394	569
減価償却費	2,019	1,733
のれん償却額	22	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	56
受取利息及び受取配当金	254	66
支払利息	15	19
為替差損益(は益)	23	79
持分法による投資損益(は益)	3	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	8
投資有価証券評価損益(は益)	82	23
固定資産除売却損益(は益)	188	84
売上債権の増減額(は増加)	591	1,313
たな卸資産の増減額(は増加)	745	1,041
仕入債務の増減額(は減少)	37	1,267
その他	47	1,233
小計	2,015	2,189
利息及び配当金の受取額	370	77
利息の支払額	14	19
特別退職金の支払額	-	285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	251	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	316	71
投資有価証券の売却による収入	170	-
投資有価証券の償還による収入	98	110
無形固定資産の取得による支出	4	25
有形固定資産の取得による支出	966	1,332
有形固定資産の売却による収入	0	174
定期預金の増減額(は増加)	500	-
その他	1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,823	600
長期借入金の返済による支出	136	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	391	587
その他	75	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,428	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336	364
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	2,996
現金及び現金同等物の期末残高	2,996	3,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、 アサヒアメリカ, INC.、北方プラスチック(株)、 エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、 中部旭有機販売(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、 旭有機材閥門設備(上海)有限公司	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、 アサヒアメリカ, INC.、北方プラスチック(株)、 エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、 中部旭有機販売(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、 旭有機材閥門設備(上海)有限公司 なお、当連結会計年度に新たに設立したASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株)	持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。 (会社名) アサヒアメリカ, INC. ミッドナイト アクイジションホールディング, INC. 旭有機材商貿(上海)有限公司 旭有機材樹脂(南通)有限公司 旭有機材閥門設備(上海)有限公司 上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	...同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法	有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 有形固定資産（リース資産を除く） ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年	<p>たな卸資産 ...同左 有形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p>
建物及び構築物	3～65年					
機械装置及び車両運搬具	2～9年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左 リース資産 ...同左 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左 同左</p>				

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行なっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社は10年間の均等償却を行なうこととしております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、19百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「出資金評価損」は20百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 3,600百万円		商品及び製品 3,756百万円
	仕掛品 1,164		仕掛品 1,601
	原材料及び貯蔵品 1,216		原材料及び貯蔵品 1,535
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 303百万円		投資有価証券(株式) 306百万円
3	受取手形裏書譲渡高 14百万円	3	手形割引高及び裏書譲渡高
			受取手形割引高 113百万円
			受取手形裏書譲渡高 22
4	当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	4	当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 9,492百万円		当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 9,847百万円
	借入実行残高 900		借入実行残高 1,500
	差引 8,592百万円		差引 8,347百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損206百万円が売上原価に含まれております。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 227百万円が売上原価に含まれております。
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	製品運送費 1,534百万円		製品運送費 1,726百万円
	給与・賞与 3,007		給与・賞与 3,027
	退職給付費用 150		退職給付費用 119
	役員退職慰労引当金繰入額 51		役員退職慰労引当金繰入額 45
	のれん償却費 26		のれん償却費 2
	不動産賃借料・リース料 902		不動産賃借料・リース料 868
3	製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,225百万円であります。	3	製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,314百万円であります。
4	固定資産除却損の内訳		
	建物及び構築物除却損 63百万円		
	機械装置及び運搬具除却損 17		
	その他 109		
	計 188		

	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 161百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却益 1</p> <p>6 事業構造改善費用は、パイプ生産拠点の設備集約化による北方工場閉鎖にかかる費用及び北方プラスチック㈱の営業停止にかかる費用であります。</p>
--	---

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	779百万円
少数株主に係る包括利益	6
計	784

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	251百万円
為替換算調整勘定	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,286	13	1	1,299

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	98	1.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,299	24	1	1,322

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,996百万円	現金及び預金勘定 3,360百万円
現金及び現金同等物 2,996	現金及び現金同等物 3,360

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>50</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>105</td> <td>76</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>126</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	56	50	6	その他の 有形固定資産	105	76	28	合計	161	126	35	1年以内	22百万円	1年超	13	合計	35	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> <td>54</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	15	14	1	その他の 有形固定資産	52	40	12	合計	67	54	13	1年以内	9百万円	1年超	4	合計	13	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	56	50	6																																																		
その他の 有形固定資産	105	76	28																																																		
合計	161	126	35																																																		
1年以内	22百万円																																																				
1年超	13																																																				
合計	35																																																				
支払リース料	34百万円																																																				
減価償却費相当額	34																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	15	14	1																																																		
その他の 有形固定資産	52	40	12																																																		
合計	67	54	13																																																		
1年以内	9百万円																																																				
1年超	4																																																				
合計	13																																																				
支払リース料	22百万円																																																				
減価償却費相当額	22																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、車両（機械装置及び運搬具）、P C・サーバー（その他）</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	合計	6	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3																																								
1年以内	2百万円																																																				
1年超	3																																																				
合計	6																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	3																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券の一部はデリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格や為替の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としていますので、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,996	2,996	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,510 52		
	11,457	11,457	
(3) 投資有価証券	8,924	7,785	1,139
資産計	23,377	22,238	1,139
(1) 支払手形及び買掛金	5,710	5,710	
(2) 短期借入金	900	900	
負債計	6,610	6,610	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
 います。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券等取引所の価格又は取引金融機関
 から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照くださ
 い。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
 います。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上金額(百万円)
非上場株式他	382
投資事業有限責任組合等への出資	1,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資
 有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	11,510			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)				6,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)			400	500
合計	11,510		400	6,500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券の一部はデリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格や為替の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としていますので、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,360	3,360	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,746 38		
	12,709	12,709	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,863	7,772	1,091
資産計	24,931	23,841	1,091
(1) 支払手形及び買掛金	6,904	6,904	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
負債計	8,404	8,404	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
 います。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券等取引所の価格又は取引金融機関
 から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照くださ
 い。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
 います。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上金額(百万円)
非上場株式他	385
投資事業有限責任組合等への出資	1,124

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資
 有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,746			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)				6,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)			400	500
合計	12,746		400	6,500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,000	4,861	1,139
合計	6,000	4,861	1,139

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	866	540	326
	(2) 債券			
	(3) その他	142	106	37
	小計	1,008	646	362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	628	129
	(2) 債券	712	966	254
	(3) その他	705	819	113
	小計	1,916	2,413	497
合計		2,924	3,059	134

(注) 債券には、複合金融商品(契約額600百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損(129百万円)を当期の損益に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	170	84	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について82百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,000	4,909	1,091
合計	6,000	4,909	1,091

2 その他有価証券(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	883	540	343
	(2) 債券			
	(3) その他	172	119	53
	小計	1,055	659	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	470	628	158
	(2) 債券	617	724	107
	(3) その他	721	820	99
	小計	1,808	2,172	364
合計		2,863	2,831	31

(注) 債券には、複合金融商品(契約額600百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損(60百万円)を当期の損益に計上しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について23百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	140		(注)
合計			140		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ 米ドル	売掛金	85 166		(注)
合計			251		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	4,095百万円	3,674百万円
ロ 年金資産	3,514	3,913
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	580	239
ニ 未認識数理計算上の差異	584	109
ホ 未認識過去勤務債務		106
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3	243
ト 前払年金費用	1,441	1,510
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,438	1,267

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	214百万円	206百万円
ロ 利息費用	102	101
ハ 期待運用収益	23	26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55	7
ホ 過去勤務債務の費用処理額		6
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	347	269

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数		5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	192百万円	201百万円
未実現利益	38	
たな卸資産評価損	206	169
その他	143	196
(繰延税金資産小計)	(579)	(566)
評価性引当額	69	42
(繰延税金資産計)	(509)	(524)
繰延税金負債(流動)		
その他	5	5
(繰延税金負債計)	(5)	(5)
繰延税金資産純額(流動)	505	520
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	504	406
役員退職慰労引当金	111	115
有価証券評価損	642	435
繰越欠損金	2,159	2,270
その他	139	214
(繰延税金資産小計)	(3,555)	(3,440)
評価性引当額	649	601
(繰延税金資産計)	(2,906)	(2,840)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	254	254
退職給付信託設定益	82	82
その他有価証券評価差額金	4	2
その他	60	67
(繰延税金負債計)	(400)	(405)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	2,506	2,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	1.9	交際費等永久に損金不算入の項目	6.2
評価性引当額	12.4	未実現損益の税効果未認識額	7.7
海外子会社税率差異	3.9	海外子会社税率差異	1.2
その他	1.2	住民税均等割等	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,962	8,920	28,882		28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,962	8,920	28,882		28,882
営業費用	21,078	9,094	30,172		30,172
営業損失()	1,116	175	1,290		1,290
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	20,584	11,508	32,092	19,057	51,149
減価償却費	1,215	512	1,727	292	2,019
資本的支出	937	286	1,223	116	1,339

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製パルプ、パイプ、継手、フランジ、ガasket、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジンコートサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	19,057	提出会社の金融資産(現金、預金、有価証券)、投資その他の資産等、及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,294	3,154	434	28,882		28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941		172	1,113	(1,113)	
計	26,235	3,154	606	29,995	(1,113)	28,882
営業費用	27,588	2,927	783	31,298	(1,126)	30,172
営業利益又は 営業損失()	1,353	227	177	1,303	13	1,290
資産	52,826	2,308	1,680	56,813	(5,665)	51,149

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,007	1,460	4,467
連結売上高(百万円)			28,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	5.1	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米・・・米国、カナダ

(2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,962	8,920	28,882		28,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,962	8,920	28,882		28,882
セグメント損失() (営業損失())	989	107	1,096	194	1,290
セグメント資産	20,584	11,508	32,092	19,057	51,149
その他の項目					
減価償却費(注) 2	1,215	512	1,727	292	2,019
のれんの償却額	1		1		1
持分法適用会社への投資 額	303		303		303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937	286	1,223	116	1,339

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,315	11,352	32,667		32,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,315	11,352	32,667		32,667
セグメント利益 (営業利益)	812	375	1,187	1	1,186
セグメント資産	21,111	12,597	33,707	19,240	52,947
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,040	475	1,515	218	1,733
のれんの償却額	2		2		2
持分法適用会社への投資 額	306		306		306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775	575	1,349	183	1,532

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

(注) 2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
26,828	3,522	2,317	32,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	合計
12,028	603	895	13,526

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	2		2		2
当期末残高	12		12		12
(負ののれん)					
当期償却額	7		7		7
当期末残高	2		2		2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ産業 (株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品 の販売	2,285	受取手形及 び売掛金	1,136

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	旭化成(株)	大阪 市北区	103,389	化成品、住 宅、繊維等 の事業	(被所有) 直接 30.1	当社の主要 株主	土地の売却	158		

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	旭エー・ブイ産業 (株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品 の販売	2,932	受取手形及 び売掛金	1,388

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
(2) 土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	402.18円	1株当たり純資産額	395.97円
1株当たり当期純損失	10.87円	1株当たり当期純利益	2.29円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,062	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,062	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,710	97,692

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	39,328	38,678
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,294	38,678
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	33	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	97,703	97,680

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

早期退職者の募集

平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。

早期退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は設備投資の大幅な抑制のもと、価格競争も激化し、依然として厳しい状況のまま推移しており、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、急速な需要回復は期待できないという認識の下、より一段の収益力改善を目指すべく既に実施している役員報酬の減額に加え、更なる合理化策として転進加算による早期退職者募集を実施することといたしました。

早期退職者募集の概要

- (1)募集人数 60名程度
- (2)募集期間 平成22年5月1日から平成22年6月30日まで
- (3)退職日 平成22年7月15日
- (4)その他 通常の退職金に加えて特別加算金を支払う

損益に与える影響

応募者が募集人数に達した場合、特別加算金等の総額429百万円程度を特別損失に計上する見込みです。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,500	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	85	76		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133	94		平成29年9月まで
その他有利子負債				
合計	1,117	1,669		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	45	25	15	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,195	8,019	8,212	9,241
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	332	196	234	471
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	196	25	218	177
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	2.01	0.26	2.23	1.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	2,221
受取手形	3 5,625	3 5,381
売掛金	3 4,743	3 5,727
有価証券	-	78
たな卸資産	1 4,593	1 5,057
短期貸付金	3 863	3 867
前払費用	97	108
繰延税金資産	387	447
その他	248	278
貸倒引当金	37	7
流動資産合計	18,188	20,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,266	7,168
減価償却累計額	4,023	4,009
建物（純額）	3,243	3,158
構築物	849	818
減価償却累計額	648	644
構築物（純額）	201	174
機械及び装置	19,254	19,458
減価償却累計額	17,060	17,751
機械及び装置（純額）	2,194	1,707
車両運搬具	64	65
減価償却累計額	57	61
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	7,863	7,748
減価償却累計額	7,390	7,439
工具、器具及び備品（純額）	473	309
土地	5,953	5,942
リース資産	273	291
減価償却累計額	99	171
リース資産（純額）	175	120
建設仮勘定	142	543
有形固定資産合計	12,388	11,956
無形固定資産		
特許権	11	-
ソフトウェア	228	138
リース資産	3	1
その他	30	42
無形固定資産合計	272	181
投資その他の資産		
投資有価証券	10,182	9,981
関係会社株式	3,260	3,302
関係会社出資金	1,058	1,694
関係会社長期貸付金	1,269	385
長期前払費用	1,445	1,513
長期預金	500	500
その他	251	287

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	2,632	2,498
貸倒引当金	211	16
投資その他の資産合計	20,387	20,143
固定資産合計	33,047	32,280
資産合計	51,235	52,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	829	944
買掛金	3,920	4,706
短期借入金	900	1,500
リース債務	75	63
未払金	380	465
未払費用	1,345	1,534
未払法人税等	-	46
預り金	34	53
設備関係支払手形	24	382
その他	85	20
流動負債合計	7,593	9,714
固定負債		
リース債務	112	65
長期預り保証金	1,030	1,079
退職給付引当金	1,416	1,240
役員退職慰労引当金	276	285
固定負債合計	2,833	2,670
負債合計	10,426	12,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	8,479	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	759	-
土地圧縮積立金	366	366
別途積立金	25,730	-
繰越利益剰余金	251	25,489
利益剰余金合計	27,854	27,105
自己株式	527	531
株主資本合計	40,807	40,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	40,809	40,052
負債純資産合計	51,235	52,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 23,335	5 25,876
売上原価		
製品期首たな卸高	3,060	2,375
当期製品製造原価	2 15,154	2 16,477
当期製品仕入高	2,109	2,363
合計	20,323	21,215
他勘定振替高	3 36	3 185
製品期末たな卸高	1 2,375	1 2,334
売上原価合計	17,912	18,696
売上総利益	5,423	7,181
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,362	1,551
販売手数料	21	38
給料	1,455	1,452
賞与	282	323
退職給付費用	145	115
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
福利厚生費	245	262
賃借料	660	618
減価償却費	282	194
通信費	75	74
旅費及び交通費	294	318
消耗品費	26	26
研究開発費	2 614	2 631
雑費	1,324	1,251
販売費及び一般管理費合計	6,836	6,898
営業利益又は営業損失()	1,413	282
営業外収益		
受取利息	61	42
有価証券利息	59	24
受取配当金	200	85
仕入割引	14	15
有価証券償還益	70	88
その他	44	34
営業外収益合計	5 449	5 289

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	11	4
複合金融商品評価損	129	60
為替差損	33	85
出資金評価損	20	79
その他	39	32
営業外費用合計	232	260
経常利益又は経常損失()	1,196	311
特別利益		
固定資産売却益	-	5, 6 162
貸倒引当金戻入額	53	36
撤去費用戻入額	-	35
特別利益合計	53	233
特別損失		
固定資産除却損	4 187	66
関係会社株式評価損	71	-
投資有価証券評価損	82	23
退職特別加算金	-	285
事業構造改善費用	-	7 199
その他	-	39
特別損失合計	341	613
税引前当期純損失()	1,484	69
法人税、住民税及び事業税	28	17
法人税等調整額	458	77
法人税等合計	430	94
当期純損失()	1,053	163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,556	43.9	8,218	49.2
労務費		2,717	18.2	2,598	15.6
経費		5,676	38.0	5,877	35.2
(外注加工費)		(2,202)	(14.7)	(2,055)	(12.3)
(減価償却費)		(1,540)	(10.3)	(1,364)	(8.2)
(修繕費)		(367)	(2.5)	(409)	(2.5)
(電力料)		(448)	(3.0)	(530)	(3.2)
(荷造材料費)		(236)	(1.6)	(305)	(1.8)
(その他)		(883)	(5.9)	(1,214)	(7.3)
当期総製造費用		14,949	100.0	16,694	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,265		1,061	
合計		16,214		17,755	
期末仕掛品たな卸高	1,061		1,278		
当期製品製造原価	15,154		16,477		

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 労務費は退職給付費用191百万円を含んでおり ます。	1 労務費は退職給付費用148百万円を含んでおり ます。
原価計算の方法は、標準原価に基づく品種別総合原 価計算を採用しており、月次において原価差額を調整 して実際原価に修正しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	759	759
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	-	759
当期変動額合計	-	759
当期末残高	759	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
別途積立金		
前期末残高	27,230	25,730
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	25,730
当期変動額合計	1,500	25,730
当期末残高	25,730	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	307	251
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純損失()	1,053	163
別途積立金の取崩	1,500	25,730
研究開発積立金の取崩	-	759
当期変動額合計	55	25,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	251	25,489
利益剰余金合計		
前期末残高	29,299	27,854
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純損失()	1,053	163
別途積立金の取崩	-	-
研究開発積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,445	749
当期末残高	27,854	27,105
自己株式		
前期末残高	525	527
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	4
当期末残高	527	531
株主資本合計		
前期末残高	42,254	40,807
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純損失()	1,053	163
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,447	754
当期末残高	40,807	40,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	3
当期変動額合計	249	3
当期末残高	2	1
純資産合計		
前期末残高	42,007	40,809
当期変動額		
剰余金の配当	391	587
当期純損失()	1,053	163
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	3
当期変動額合計	1,198	757
当期末残高	40,809	40,052

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (3) リース資産 ...同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は、19百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </table> <p>2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記したもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,375百万円	仕掛品	1,061	原材料及び貯蔵品	1,157	受取手形	1,080百万円	売掛金	2,073	短期貸付金	862	買掛金	25	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記したもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,334百万円	仕掛品	1,278	原材料及び貯蔵品	1,445	受取手形	792百万円	売掛金	2,212	短期貸付金	866	買掛金	25
商品及び製品	2,375百万円																												
仕掛品	1,061																												
原材料及び貯蔵品	1,157																												
受取手形	1,080百万円																												
売掛金	2,073																												
短期貸付金	862																												
買掛金	25																												
商品及び製品	2,334百万円																												
仕掛品	1,278																												
原材料及び貯蔵品	1,445																												
受取手形	792百万円																												
売掛金	2,212																												
短期貸付金	866																												
買掛金	25																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損233百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 181百万円が売上原価に含まれております。
2 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,225百万円であります。	2 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,314百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 21百万円 その他自家消費等 16 計 36	3 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 20百万円 その他自家消費等 166 計 185
4 固定資産除却損の内訳 建物除却損 62百万円 機械及び装置除却損 16 その他 108 計 187	
5 関係会社に係る注記 売上高 6,468百万円 受取利息 58 その他営業外収益 50	5 関係会社に係る注記 売上高 7,373百万円 受取利息 42 その他営業外収益 60 土地売却益 147
	6 固定資産売却益の内訳 土地売却益 161百万円 建物売却益 1
	7 事業構造改善費用は、パイプ生産拠点の設備集約化による北方工場閉鎖にかかる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,210	12	1	1,221

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株
単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,221	22	1	1,243

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株
単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	56	50	6	工具器具備品	15	14	1
車両及び 運搬具	72	51	21	車両及び 運搬具	35	26	9
合計	128	101	27	合計	50	40	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 17百万円				1年以内 7百万円			
1年超 10				1年超 3			
合計 27				合計 10			
未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 28百万円				支払リース料 17百万円			
減価償却費相当額 28				減価償却費相当額 17			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、車両(車両運搬具)、PC・サーバー(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度(平成22年3月31日)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上金額(百万円)
(1) 子会社株式	3,249
(2) 関連会社株式	11
計	3,260

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上金額(百万円)
(1) 子会社株式	3,291
(2) 関連会社株式	11
計	3,302

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	185百万円	192百万円
たな卸資産評価損	187	150
その他	84	146
(繰延税金資産小計)	(456)	(488)
評価性引当額	69	42
繰延税金資産純額(流動)	387	447
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	500	401
役員退職慰労引当金	111	115
有価証券評価損	642	435
繰越欠損金	1,776	1,963
その他	207	213
(繰延税金資産小計)	(3,236)	(3,127)
評価性引当額	266	294
(繰延税金資産計)	(2,970)	(2,834)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	254	254
退職給付信託設定益	82	82
その他有価証券評価差額金	1	
(繰延税金負債計)	(337)	(336)
繰延税金資産純額(固定)	2,632	2,498

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年 3月31日)		当事業年度(平成23年 3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	1.6	交際費・寄附金等永久に損金不算入の項目	142.8
評価性引当額	11.3	住民税均等割等	35.9
その他	1.5	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	417.35円	1株当たり純資産額	409.70円
1株当たり当期純損失金額	10.77円	1株当たり当期純損失金額	1.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失	(百万円)	1,053	163
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	1,053	163
普通株式の期中平均株式数	(千株)	97,787	97,770

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありませぬ。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

早期退職者の募集

平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。

早期退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は設備投資の大幅な抑制のもと、価格競争も激化し、依然として厳しい状況のまま推移しており、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、急速な需要回復は期待できないという認識の下、より一段の収益力改善を目指すべく既の実施している役員報酬の減額に加え、更なる合理化策として転進加算による早期退職者募集を実施することといたしました。

早期退職者募集の概要

- (1) 募集人数 60名程度
- (2) 募集期間 平成22年5月1日から平成22年6月30日まで
- (3) 退職日 平成22年7月15日
- (4) その他 通常の退職金に加えて特別加算金を支払う

損益に与える影響

応募者が募集人数に達した場合、特別加算金等の総額429百万円程度を特別損失に計上する見込みです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	516,000	738
岡部(株)	511,400	243
(株)宮崎銀行	844,131	168
プラマテルズ(株)	220,000	74
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	42
信和合成樹脂(株)	2,700	27
(株)ホテルメリーージュ延岡	2,200	21
オータケ(株)	11,000	19
三井化学(株)	48,510	14
チッソ(株)	500,000	11
その他 25銘柄	118,035	68
計	3,074,726	1,424

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ノルト・ライン・ウェストファーレン 州ユーロ円債	1,000	1,000
ニューサウス・ウェールズ財務公社 ユーロ円債	1,000	1,000
小計	6,000	6,000
(その他有価証券)		
バイエルン州立銀行債	400	424
ノルウェー輸出金融公社	500	193
小計	900	617
計	6,900	6,617

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券) (オプションを表示する証券) REIT CKT E1108	10,000	78
(投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託の受益証券) 日本株マーケット・ニュートラル ノムラ・ユーロメザニンファンド1 日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券 日本賃貸住宅投資法人 投資証券 ノムラ・グローバル・オールスターズ F Cレジデンシャル投資法人 投資証券	50,000 1,000 125 1,875 5,660 100	485 109 84 67 43 28
小計		815
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド Terra Firma Capital Partner P M Cハイブリッド・グロースファン ド セキュアード・キャピタル・ジャパ ン・レジデンシャルファンド	150	750 210 153 12
小計		1,124
計		2,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,266	224	323	7,168	4,009	207	3,158
構築物	849	27	59	818	644	26	174
機械及び装置	19,254	294	90	19,458	17,751	717	1,707
車両運搬具	64	1		65	61	5	4
工具、器具及び備品	7,863	271	386	7,748	7,439	423	309
土地	5,953		11	5,942			5,942
リース資産	273	18		291	171	72	120
建設仮勘定	142	535	135	543			543
有形固定資産計	41,664	1,370	1,003	42,031	30,075	1,451	11,956
無形固定資産							
特許権	27		27			2	
ソフトウェア	1,348	13		1,361	1,223	103	138
リース資産	5			5	4	1	1
その他	36	12		47	5	0	42
無形固定資産計	1,415	25	27	1,414	1,232	106	181
長期前払費用	1,466	71	19	1,518	5	4	1,513
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	当期増加額 (百万円)
建設仮勘定	フェノール樹脂工場のリニューアル	391

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	1	189	37	23
役員退職慰労引当金	276	45	35		285

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	1,586
普通預金	571
別段預金	1
自由金利型定期預金	8
郵便振替貯金	41
小計	2,207
合計	2,221

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭トレーディング㈱	961
旭エー・ブイ産業㈱	792
旭通商㈱	708
㈱川本第一製作所	462
三河鋳産㈱	343
その他	2,115
合計	5,381

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,387
5月 "	1,525
6月 "	1,287
7月 "	944
8月以降満期	238
合計	5,381

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭有機販売西日本(株)	620
旭エー・ブイ産業(株)	595
旭有機販売(株)	408
積水化学工業(株)	320
オルガノ(株)	290
その他	3,494
合計	5,727

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,743	27,080	26,096	5,727	82.0	70.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品及び製品	合成樹脂成型品	1,706
	工業用樹脂	627
	小計	2,334
仕掛品	合成樹脂成型品	942
	工業用樹脂	336
	小計	1,278
原材料及び貯蔵品	合成樹脂成型品	902
	工業用樹脂	542
	その他	2
	小計	1,445
合計		5,057

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
旭有機販売西日本(株)	90
中部旭有機販売(株)	67
その他	14
合計	3,302

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事建材(株)	146
(株)城永	61
クボタシーアイ(株)	61
日本ポリウレタン工業(株)	43
中央化成品(株)	39
その他	594
合計	944

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	229
5月 "	243
6月 "	212
7月以降満期	260
合計	944

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	418
(株)平田商店	321
サン・アロー化成(株)	217
新第一塩ビ(株)	156
三井物産ケミカル(株)	118
その他	3,476
合計	4,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	(事業年度 自 平成21年4月1日 (第89期) 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(事業年度 自 平成21年4月1日 (第89期) 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第90期第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (第90期第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (第90期第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出 平成22年11月8日 関東財務局長に提出 平成23年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書	平成22年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。